

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策I-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	-------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農産園芸課長 森上 浩平	電話番号	0852-22-5123
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	土壌環境対策事業		
目的	(1) 対象	農用地の土壌の汚染防止等に関する法律に基づく農用地土壌汚染対策地域の指定地域	
	(2) 意図	指定地域の土壌汚染の状況を把握するとともに、カドミウム等特定有害物質による農作物汚染を防止し、安全な農産物生産を確保する。	
事業概要	「休廃止鉱山対策事業」として、土壌中のヒ素や玄米中のカドミウム量が高いため1976年に「農用地土壌汚染対策地域」に指定していた津和野町の笹ヶ谷鉱山山下流域について、一定期間以上基準値を下回ったとして、農用地土壌汚染防止法に基づき平成27年1月9日に指定を解除した。今後は指定解除地域を対象として、引き続き農作物の生育状況や農作物、土壌及び農業用水に含まれる特定有害物質の量を把握するために、「土壌汚染防止対策解除地域調査」を実施する。		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	指定地域内で生産される米の食品衛生法に基づくカドミウム含有基準値達成率	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			式・定義	(調査点数の内カドミウム含有基準値以下の地点/調査点数) × 100	目標値	100.00	100.00	100.00	100.00
			実績値	100.00	100.00	100.00	100.00		
			達成率	100.00	100.00	100.00	100.00		
指標名	式・定義		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値	0.00	0.00				
			実績値	0.00	0.00	0.00			
			達成率	0.00	0.00				%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	739	1,686
うち一般財源(千円)	739	1,286

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

「休廃止鉱山対策事業」として、土壌中のヒ素や玄米中のカドミウム量が高いため1976年に「農用地土壌汚染対策地域」に指定していた津和野町の笹ヶ谷鉱山山下流域について、一定期間以上基準値を下回ったとして、農用地土壌汚染防止法に基づき平成27年1月9日に指定を解除した。今後は指定解除地域を対象として、引き続き農作物の生育状況や農作物、土壌及び農業用水に含まれる特定有害物質の量を把握するために、「土壌汚染防止対策解除地域調査」を実施する。また、平成27年度新規事業「水稲中ヒ素濃度提言対策事業」として、消費安全対策交付金の交付申請を行い、本県における水稲栽培においてヒ素の吸収を極力低減するための技術検証に着手し、精米中のヒ素濃度を安定して抑える栽培技術の蓄積を早期に図っていく。そこで、水稲栽培におけるヒ素の時期別吸収量を明らかにし、さらに、吸収抑制に効果的な節水管理方法について検討する。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

平成元年の対策工事完了後、土壌汚染対策地域の指定要件を肥える数値は検出されていないことから、安全な農作物生産が確保できている。土壌中のヒ素や玄米中のカドミウム量が高いため1976年に「農用地土壌汚染対策地域」に指定していた津和野町の笹ヶ谷鉱山山下流域について、一定期間以上基準値を下回ったとして、農用地土壌汚染防止法に基づき平成27年1月9日に指定を解除した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

現状では安全な農作物が生産されているが、平成25年度の豪雨災害での土砂流入による影響が懸念される。

②困っている状況が発生している「原因」

平成25年度の豪雨災害での土砂流入による影響
今後の水害発生に対する河川改修の目途が立っていないこと

③原因を解消するための「課題」

定期的な調査により土壌状況等変化を継続的に把握し、地元関係者及び町への調査結果報告と定期的な意見交換を行い、指定解除地域の現状・課題について共有化を図っていく必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

定期的な調査により土壌状況等変化を継続的に把握し、地元関係者及び町への調査結果報告と定期的な意見交換を行い、指定解除地域の現状・課題について共有化を図る。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）